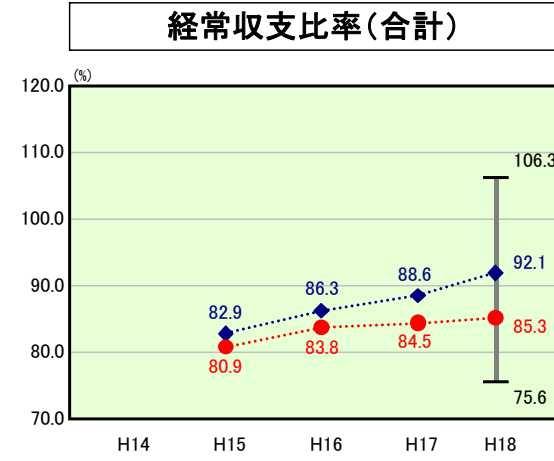


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

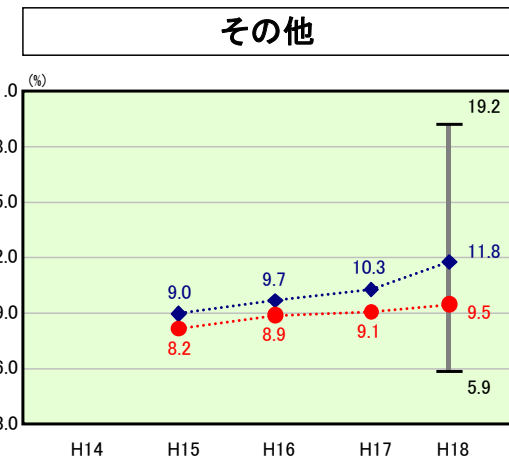
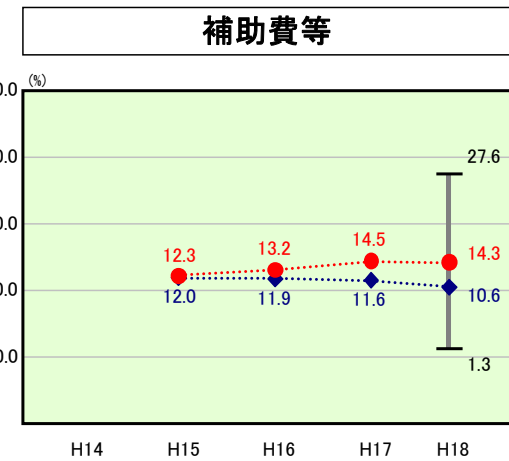
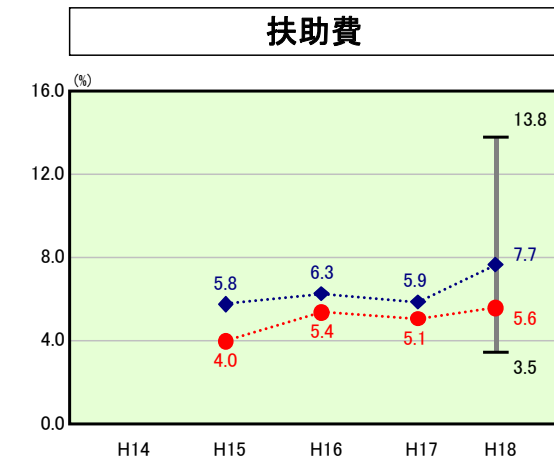
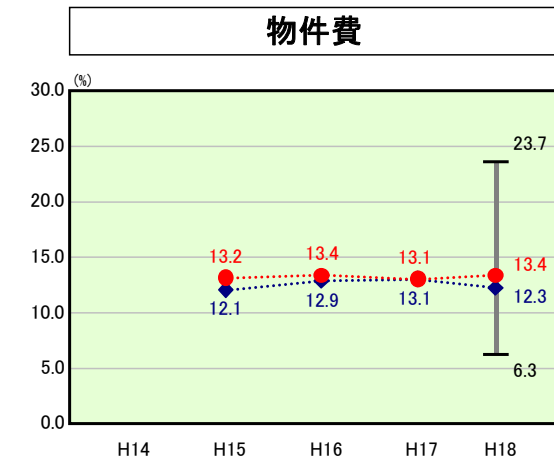
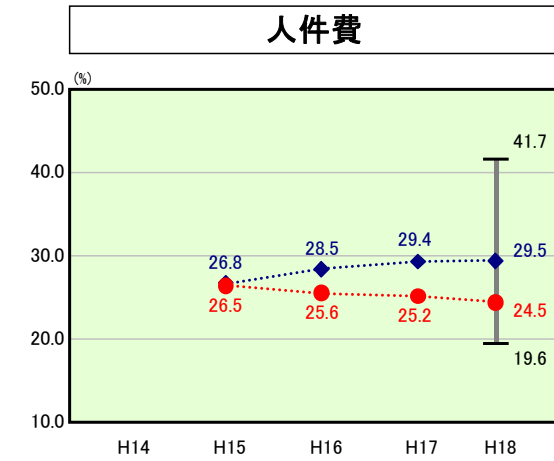
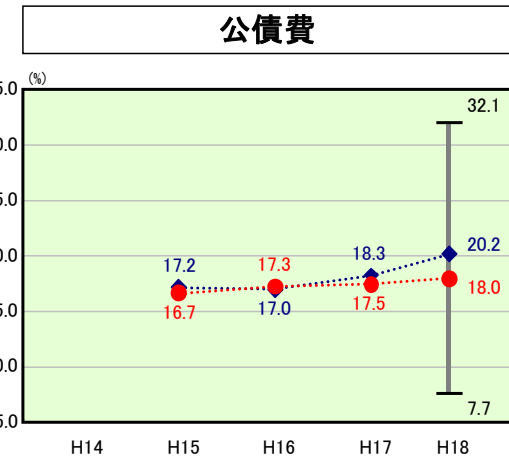
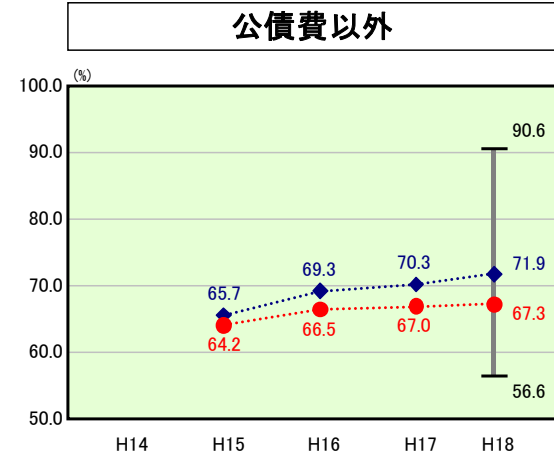
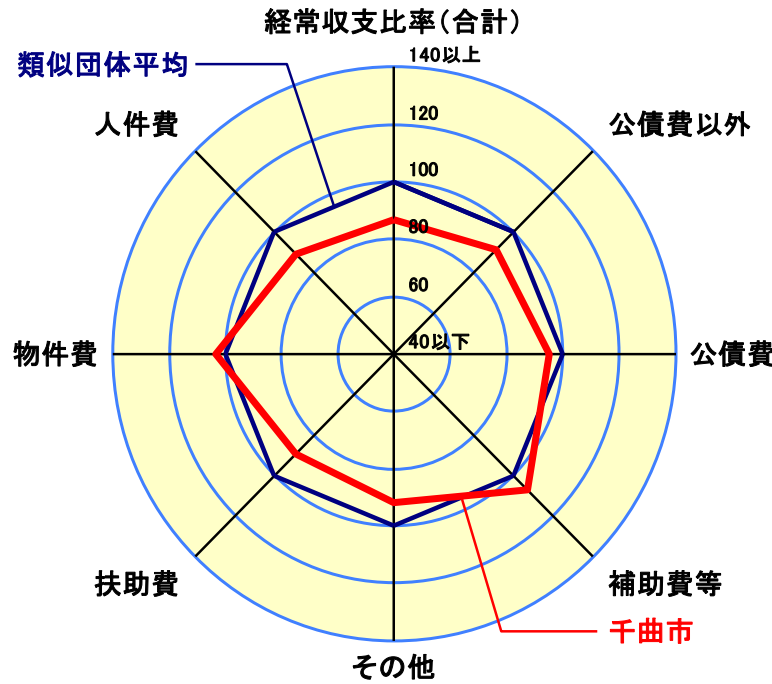
長野県 千曲市

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▾

人口	63,836人(H19.3.31現在)
面積	119.84 km ²
歳入総額	23,761,255千円
歳出総額	23,421,845千円
実質収支	244,313千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

●**経常収支比率の分析**
【物件費】17年度より0.3ポイント上昇し、類似団体平均を上回っている。物件費の決算額自体は減少しているが、経費の経常化が進んだことと経常一般財源の減少により上昇している。さらなる節減はもちろん、思い切った事業の縮小や施設の統廃合が必要である。
【扶助費】17年度より0.5ポイント上昇したが、類似団体平均よりも2.1ポイント低くなっている。社会福祉費の扶助費が類似団体平均を超えているが、内容は義務的な経費ばかりなのでこれ以上の削減は難しい。
【補助費等】17年度より0.2ポイント下がっているが、類似団体平均を3.7ポイント上回っている。補助費等の中で、最も類似団体平均と乖離しているのは一部事務組合に対するものであるが、これは、ごみ処理業務、し尿処理業務、消防業務の一部事務組合で行っていることが要因となっている。団体補助については、見直しをかけながら、事業費補助への移行、縮小、廃止を行ってきたが、引き続き精査して節減していく。

●**人件費及び人件費に準ずる費用の分析** 類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。ごみ処理業務や消防業務を行っている一部事務組合の人件費分に充てる負担金や下水道事業会計などの人件費に充てる繰出金といった、人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額も類似団体平均を下回っている。引き続き、職員数及び給与等の抑制に努める。

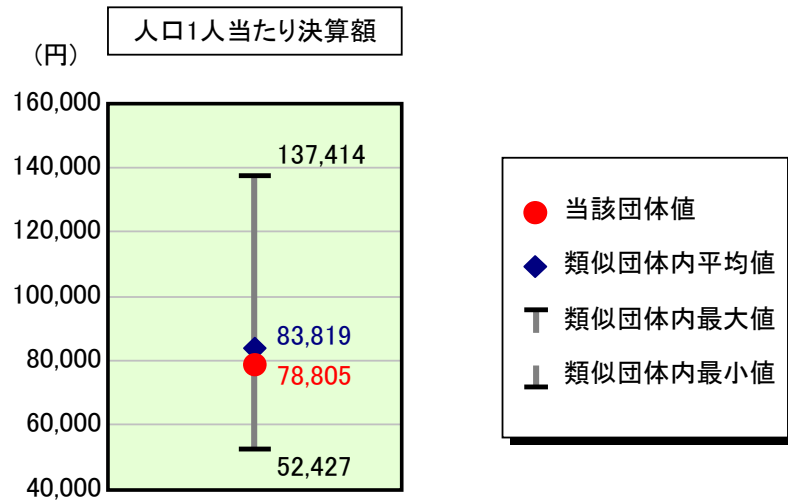
●**公債費及び公債費に準ずる費用の分析** 公債費の経常収支比率は、17年度より0.5ポイント増えたものの類似団体平均を2.2ポイント下回っている。下水道事業会計や一部事務組合等の元利償還金に対する一般会計からの繰出金や負担金など、公債費の類似経費を合わせた人口1人当たりの決算額についても類似団体平均を下回っているが、実質公債費比率(公債費類似経費を含む実質的な公債費相当額を基に算出)は17年度より1.6ポイント上昇した。これは、下水道事業会計および葛尾組合に係る負担分の増加が主な要因となっている。今後の償還額の推計をみると確実に増加していくため、地方債の活用には対象事業を厳選するとともに、借入額についても償還額の範囲内となるよう抑制していく。

●**普通建設事業費の分析** 平成15年の合併以来、合併特例債を活用しながら市域の一体性確立のために社会資本を整備してきたことにより、過去5年間の人口1人当たり平均決算額は類似団体平均を大幅に上回っている。18年度も17年度対比で5,522円の増、類似団体平均を12,705円上回っているが、更埴西中学校改築事業、五加・戸倉小学校改築事業などにかかる費用が要因となっている。今後は、必要最小限に抑え節減の方向に転じていく必要がある。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長野県 千曲市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



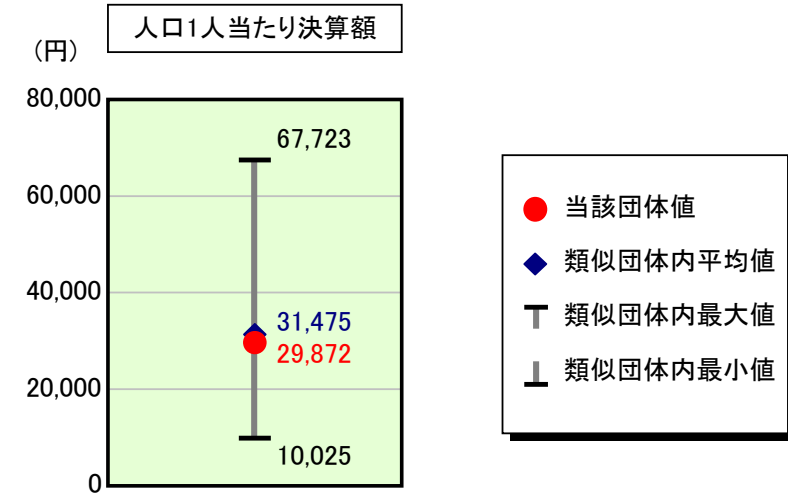
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	4,157,428	65,127	77,107	▲ 15.5
賃金(物件費)	343,445	5,380	3,450	55.9
一部事務組合負担金(補助費等)	743,568	11,648	6,449	80.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	707	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	79,062	1,239	2,833	▲ 56.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	79,185	1,240	1,730	▲ 28.3
▲退職金	▲ 372,104	▲ 5,829	▲ 8,460	▲ 31.1
合計	5,030,584	78,805	83,819	▲ 6.0

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.05	8.20	▲ 1.15
ラスパイレス指数	96.5	97.3	▲ 0.8

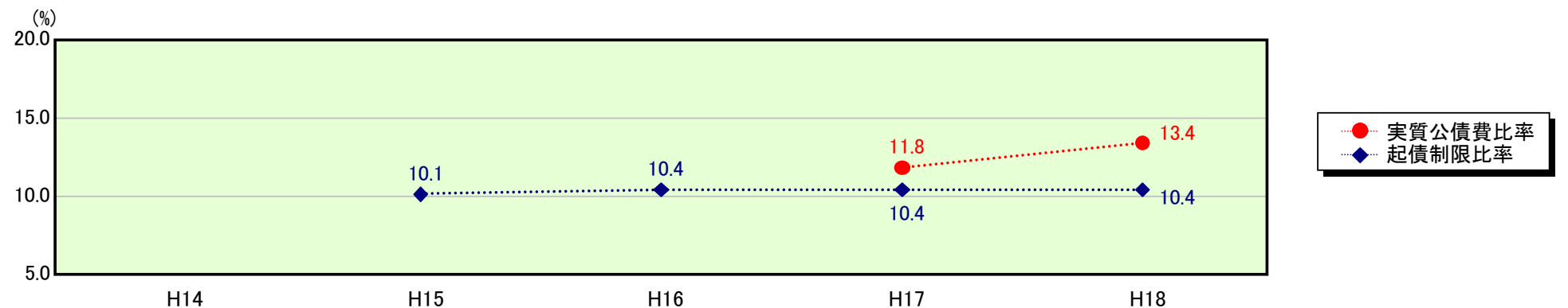
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

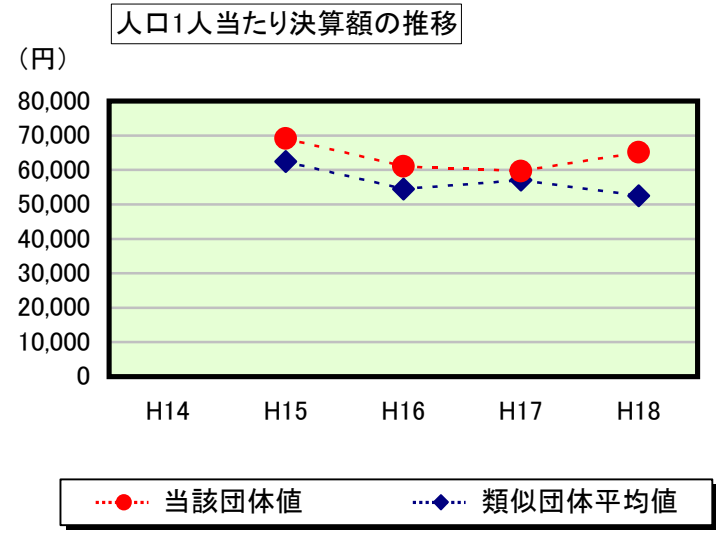
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,675,121	41,906	46,879	▲ 10.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	19	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,031,977	16,166	12,453	29.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	460,911	7,220	4,468	61.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	122,342	1,917	1,748	9.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	21	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,383,464	▲ 37,337	▲ 34,112	9.5
合計	1,906,887	29,872	31,475	▲ 5.1

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	4,470,638	69,099	-	62,431	-	-
うち単独分	3,623,310	56,003	-	41,705	-	-
H16	3,934,572	61,048	▲ 11.7	54,494	▲ 12.7	1.0
うち単独分	3,068,552	47,611	▲ 15.0	39,580	▲ 5.1	▲ 9.9
H17	3,829,062	59,636	▲ 2.3	57,030	4.7	▲ 7.0
うち単独分	2,820,994	43,936	▲ 7.7	37,129	▲ 6.2	▲ 1.5
H18	4,159,410	65,158	9.3	52,453	▲ 8.0	17.3
うち単独分	2,505,600	39,251	▲ 10.7	30,509	▲ 17.8	7.1
過去5年間平均	4,098,421	63,735	▲ 1.6	56,602	▲ 5.3	3.7
うち単独分	3,004,614	46,700	▲ 11.1	37,231	▲ 9.7	▲ 1.4